

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 施策のあり方などについて幅広い意見を聴取することにより、中小企業・地場産業振興条例（仮称）が真に実効性のあるものとなることが期待できる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 事業の目的が、中小企業・地場産業振興条例（仮称）及び指針の策定に向けた意見聴取であることから、定量的な指標を設定することは困難である。

見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）
 多様な意見を取り入れることにより、中小企業・地場産業振興条例（仮称）に基づく施策が、より効果的で実効性のあるものとなる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県経済の活性化のためには、県内企業のほとんどを占める中小企業が重要な役割を担っており、その振興は、本県の持続的な発展に不可欠である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成24年度に実施された県民意識調査では、県政の重要課題として最も力を入れるべき施策として「雇用環境の整備」が56%を占め最も割合が高かったところ、中小企業の振興は、雇用の維持又は創出と言う観点からこうした住民ニーズに対応するものである。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内産業全体の振興という観点から、県条例を制定することが必要であり、この策定に係る事業であるから、県による事業の実施が必要である。

政策評価委員会意見	
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	

重点事業	その他
------	-----